

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金、役員退職慰労引当金

役職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	13,000,000	0	0	13,000,000
周年事業引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付引当資産	1,061,666	869,500	0	1,931,166
小 計	15,061,666	869,500	0	15,931,166
合 計	20,061,666	869,500	0	20,931,166

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
社会貢献活動引当資産	13,000,000	0	13,000,000	
周年事業引当資産	1,000,000	0	1,000,000	
退職給付引当資産	1,931,166	0	0	1,931,166
小 計	15,931,166	0	14,000,000	1,931,166
合 計	20,931,166	0	19,000,000	1,931,166

4. 引当金の明細

退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	0	687,500	0	0	687,500
職員退職給付引当金	1,061,666	182,000		0	1,243,666

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	465,000	464,999	1
車両運搬具	660,000	659,999	1
什器備品	1,014,200	935,990	78,210
合 計	2,139,200	2,060,988	78,212

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,335,855	1,335,855	0	一般正味財産
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	126,000	126,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味財産
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	6,590,600	6,590,600	0	指定正味財産
合 計		0	8,402,455	8,402,455	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	6,590,600
合 計	6,590,600